

仕 様 書

1 契約方法

賃貸借契約とし、賃貸借料は毎月均等払いとする。

賃貸借料金には、ＯＡ機器の設置、操作指導及びＯＡ機器を正常な状態で作動させるための保守に係る費用のほか、盛岡市家屋台帳データの保存を含むものとする。

2 ＯＡ機器構成

(1) ハードウェア

項番	品名及び型名	数量
1	レーザープリンタ	1
2	増設トレイユニット	1
3	プリンタ設置作業	1

(2) ソフトウェア

項番	品名及び型名	数量
1	家屋評価システム	1
2	家屋評価システム 計算設定作業	1
3	家屋評価システム 台帳設定作業	1
4	家屋評価システム 区分按分計算機能	1
5	家屋評価システム 過年度計算機能	1
6	データセンター環境設定作業	1
7	旧システムデータ移行作業（連携テストを含む）	1
8	仕様打ち合わせ、クライアントPC設定、操作研修	1
9	トナー	20箱
10	ドラムユニット	5箱

3 システム概要

(1) 機能要件

システムは、総務省告示の固定資産（家屋）評価基準に準ずる評価機能を有し、クラウド型又はオンプレミス型のシステムとする。なお、サーバは庁舎内に設置しないこととし、評価機能については別添の機能仕様書に準ずるものとする。

(2) 利用環境

システムは、発注者が運用している業務用端末において利用可能であるものとする。

主な仕様項目	発注者の有する端末の状況
ＯＳ	Windows 10 Enterprise LTSC
ＣＰＵ	Intel Xeon Gold 6258R CPU 2プロセッサ
メインメモリ	5GB
二次記憶装置（HDD）	83GB中約35GB
ディスプレイ	ワイド型24インチ
光学ドライブ	内蔵型DVD-ROM
ブラウザ	Microsoft Edge

(3) データ管理方式

次の要件を満たすこととする。

ア 利用するデータセンターは受注者にて用意する。

イ データセンターおよびデータバックアップ先はいずれも日本国内にあり、日本の法令の範囲内で運用されるものとする。

ウ システムサーバと端末とのデータの授受は通信暗号化処理を行うこととする。

エ 個人情報を含むシステム内のデータ漏洩や高度標的型攻撃などのサイバー攻撃等、不正な侵入を防止するための技術的な対策が継続的に講じられているものとする。

オ 契約満了後のデータについては、情報漏洩が生じることの無いように確実に消去することとする。

カ 庁内ネットワークシステムに接続し、使用できること。

キ コンピュータ名 I P アドレス等の庁内ネットワーク接続に必要な設定情報については、本市と打ち合わせを行ったうえで行うこと。

(4) 信頼性要件等

ア 可用性要件

(ア) 365日24時間稼働可能なシステムを提供すること。但しメンテナンス時間は除く。

(イ) 複数の端末機からの同時更新等により、データの整合性が失われたり、処理が停止したりしないこと。

(ロ) ネットワークやソフトウェア等の障害発生時においても、データの整合性が失われないこと。

(ハ) 特に仕様において明記されている場合を除き、全体としての整合性を維持するシステムであること。

(ニ) ネットワーク、電気設備、空調設備等の本システムの管理範囲以外の要因によるものを除き、システム障害による業務停止を防止できること。

イ データセンター

データセンターは以下に掲げる要件を満たすこと。または、これに準じた対策を講じること。

(ア) 立地仕様

a 国土交通省が公開している洪水危険氾濫地域図で指定された場所にないこと。

b 津波、高潮、集中豪雨等による出水の危険性を指摘されていない地域であること。

c 半径100m以内に消防法における指定数量以上の危険物製造施設や高圧ガス製造施設がないこと。

(イ) 耐震設備

a 免震床による機器の転倒・移動防止措置がとられていること。

b 建築基準法に基づいた耐震・防振等の構造上の安全性を配慮した設計及び施工を行っていること。

(ロ) 停電対策

a 冗長化された電源供給ルート、UPSを完備し、万が一の停電時でも自家発電設備により、瞬断することなくサーバへ電力の供給が可能であること。

b 無停電装置には瞬電・電圧低下・突入電源・サージ等の電源トラブル対策が講じられていること。

c 落雷等による過電流に対してサーバ等の機器を保護するための措置がされていること。

(ハ) 空調設備

a 温度・湿度について、機器・設備等の安定稼働に影響を及ぼさないように一定の温度・湿度を保つための空調設備を有していること。

b 空調は24時間365日の連続運転が可能なこと。

- c 空調設備の集中監視が行われていること。
 - d 故障による代替空調が設置されていること。
- (オ) 防火設備
 - a サーバ室への出入り口には、十分な強度をもつ防火扉を設置し、破壊等による不正侵入が防止されていること。
 - b 建物及びサーバ室の内装は、不燃防火性能を有する材料を用い、静電気による影響を防止する措置が講じられていること。
 - c 区画には、火災早期感知システムと超高感度煙感知器が設置されていること。
 - d 消防関係はガス消化設備、排煙設備、防火区画設備を完備していること。
- (カ) セキュリティ
 - a セキュリティチェックは、ビル受付、データセンター受付による本人確認、入室にはＩＣカード、手の甲静脈認証等が行われていること。
 - b 火災、水害、落雷等の影響を受けにくくする設備を備えていること。
 - c マシンルーム内は、24時間365日監視カメラにより不正行為の常時監視を行っていること。
- ウ 障害時への対応要件
 - (ア) 障害が発生した場合の復旧を容易かつ迅速に行えるようにすること。
 - (イ) 運用時における操作ミス、パッチ操作の失敗、環境設定ミスなど様々な脅威からシステム・データを保護し、障害発生直前への復旧を短時間で可能とするバックアップ機能と運用方式を有すること。障害が発生した場合、システム運用管理者に適切なメッセージを表示し、速やかに障害箇所の特定制定ができること。
 - (ウ) 障害が発生した場合、来庁や電話、メールで迅速に回答する等、迅速に対応し、適切な連絡体制を整備することで業務に支障をきたさないようにすること。
- エ バックアップデータの適切な管理

事故や障害、災害等により本番系のデータが喪失した際にデータの復旧ができるように、毎日バックアップ処理を行い、安全な施設・設備の中で当該データを管理すること。また、バックアップデータは、7世代以上管理すること。
- オ 拡張性要件
 - (ア) 人員配置の増加等に伴う端末機・業務担当者数の増加など将来の事務量の増加に対応できる拡張性を備えていること。
 - (イ) 評価基準の改正に即応できる拡張性を備えていること。
- カ 上位互換性要件
 - (ア) サーバ、端末機のＯＳ、ミドルウェア、ブラウザ等がバージョンアップされた場合でも対応できること。
- (5) 留意事項

システムの導入にあたっては次のことに留意する。

 - ア 導入により通常業務に支障が生じないこと
 - イ 複数の端末が同時に作業しても連続安定作業が可能であること
 - ウ 5年間の利用期間を想定したデータ容量を確保すること
 - エ 運用期間中にも保守対応が可能であること
 - オ 定期的に自動でバックアップすること
 - カ 修正パッチ、セキュリティホール対策及びウイルス対策ソフト等の日常管理を行うこと
 - キ 現行の家屋評価システムに登録されたデータについては、発注者より提供する計算書と図面のPDFファイル（検索キー付き）と物件の基本情報（CSVファイル）を全て移行し、検索、閲覧、表示ができること
 - ク 契約満了後、情報資産について完全な消去を行ったのち、証明書等を提出すること
- (6) 納入

納入にあたっては次のとおりとする。

ア 受注者は、システムの納入等の作業日程を発注者と協議の上、決定することとする。

イ 受注者は、保守及び運用開始時期までにシステムの安定稼働を提供するために事前に動作検証を行うこととする。

ウ システムの納入に係る全ての費用は本契約に含まれるものとする。

(7) 成果品

受注者が発注者に納める本業務の成果品は次のとおりとする。

品目	数量
家屋評価システム	1 式